



九州大学都市研究センターと福岡県久山町が連携協定を締結！ 「新国富指標」を活用したまちづくりの実施を発表

九州大学都市研究センターと福岡県久山町は、町の包括的な富の向上による福祉の充実、環境の保全、経済の振興や大学における学術研究の活性化に寄与することを目的として、平成 29 年 12 月 8 日（金）に連携協定を締結します。これに先立ち、久山町は同センターが研究を進める「新国富指標」を活用したまちづくりの実施を発表し、「新国富」に関する全世帯対象のアンケートを開始しています。この結果は新年度予算案に反映される予定であり、実現すれば同指標を活用して実際に予算化に向けて取り組む全国初の自治体となります。

新国富指標は、2012 年の国連持続可能な開発会議（リオ+20）で発表された「新国富報告書 2012」において、持続可能性の判断基準となりうる単一の経済指標として提示されたものです。人工資本・人的資本・自然資本という、三つの資本群により構成され、国や地域における多様な豊かさを表し、新国富指標の成長率からその国や地域の持続可能性を評価することができます。

同センターが実施した福岡県内 60 市町村を対象とした指標の計測（5 年ごと）において、久山町の 1 人あたりの新国富指標は、2010 年は 3,099 万円、2015 年は 3,215 万円で、いずれの年も県内トップでした。久山町での新国富に関する研究が一層進むことで、町の富を持続可能性にするためのまちづくりのあり方に関する知見が得られることを期待しています。



福岡県久山町の久芳菊司町長と馬奈木俊介九州大学都市研究センター長（平成 29 年 11 月 9 日、久山町役場）

研究者からひとこと：

新国富指標や各資本の価値、それぞれの成長率を見ることで、自分たちの国やまちの富やその持続可能性、それらの強み、弱みを把握することができ、よりよい政策決定に生かせると考えています。

久山町の取り組みが地方創生の成功事例になり、他の自治体に波及する機会になればと期待しながら、今後さらに研究を進めていきます。



九州大学大学院工学研究院
主幹教授 馬奈木 俊介